

## 2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年4月24日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏名	清水 喜久
研究課題	企業価値向上に向けての実際と理論との関係について				
研究キーワード	企業会計、コーポレートファイナンス、コンサルティング、ESG投資、SDGs	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	17. パートナリシップで目標を達成しよう	4. 質の高い教育をみんなに	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>2022年度の研究の主なテーマは、引き続き企業会計とコーポレートファイナンスにおける教育方法への探求であった。企業の財務担当者は、意思決定の固定化により、屢々、経営行動を硬直化させてきたのである。それは即ち、コーポレートファイナンスといった財務職能の意思決定を高度化する思考を財務担当者自らが阻害してきたことにほかならない。企業は、本来であれば、企業価値向上を目指し、コーポレートファイナンスの可能性を飛躍させる意思決定を財務担当者が目指すべきである。それがなぜ、このように自らの職能によりジレンマの罠に陥ってしまうのであろうか。私自身、この課題の探求には一定の意義があるものと感じ、その課題解決の一つの手法として、教育に舵を切ったのである。そして、そのプロセスにおいて気づいたことは“理論と実務における乖離の問題”であった。</p> <p>2022年度は、このコーポレートファイナンスのジレンマを脱却するため、この”理論と実際の乖離”を問題の所在と捉え研究を行なってきたのである。財務担当者の経験値がより精鋭化されることは、彼の持つ理論値をより固定化させるもので、だからこそ、持続可能な経済状況にあって、自らのステレオ化していく経験値が実体経済との溝を深めていくのではないだろうか。それが私の一つの結論であった。その課題に接近できたのは、これまで8年に及ぶ石井泰幸教授との共同研究の成果といえるだろう。石井泰幸教授とは、引き続きドラッカーのマネジメントの研究、取り分け、ドラッカーが明らかにしようとしてきたイノベーションの可能性を探求するものであった。特に、ドラッカーが”マッキンゼーをコンサルティングの雄として飛躍させ、企業成長の意味とその可能性を明らかにしてきた”という事実は、私の研究に大きな示唆を与えたのである。</p> <p>ところで、コンサルタントとは企業の成果を牽引する高度にプロフェッショナルな職業であるが、その成果は持続可能な社会においてこれまでの価値観をドラスティックに転換させ、短期的視点から長期的視座へとその考え方を変奏させたとしても過言ではない。これは即ち、企業の内部組織だけでは乗り越えることができない考え方である。というのも、まさにこれまでの私の研究は、私の実務経験からにじみ出たものであり、このコンサルタントたる職業が理論と実際の統合であることは、私自身が暗黙知として獲得してきたものであったからだ。そして、このコンサルタントといった職業がなぜ企業組織に大きな力を与えるのか。これを私は自らの暗黙知からこの共同研究において明確にすることが出来たのである。それは、企業の問題であり、企業と経済社会との関係とも言い換えることも出来よう。つまり、我々が自らを意識したとき、自らは世界との関係を希求しようとする。これはヘーゲルが明らかにした自己と世界との関係であるが、コンサルタントこそが内向きになる企業組織に対し、世界経済へと外向きに目を向けさせ、企業と経済社会との仲介者となって企業と世界経済を結びつける役割を担っているのである。従って、こういったコンサルタントこそが、企業の経済社会との結合が、理論と実際の乖離といったジレンマを解決する可能性を持つ存在であると私は考えたのである。</p>					

この研究成果は、2023 年度の私の研究計画の目標となり、企業価値を最大化するコーポレートファイナンスが資金調達、事業投資、そしてその調達源泉（債権者、株主等）への資金の返済や還元活動を活性化し、株主保護をより明確にしたことである。また、同時に企業の役割が顧客並びにマルチステークホルダーの幸福の実現、即ち、ESG 投資、SDGs に結実するといったドラッカーの主張が高度に結合し、サステイナブル社会の可能性をさらに飛躍していくと私は考えている。以上が 2022 年度の研究成果である。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

上記の研究成果の概要を 2023 年度では論文化する予定でいる。

【著書・論文（査読なし）】

上記に同じ。

【学会発表等】

上記を 2023 年度に学会で報告する予定。

3. 主な経費

2022 年度の計画書に基づき、適切に費消した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

実際の企業におけるコンサルティング活動等、それによる千葉商科大学の知名度アップと、学生受け入れ確保に寄与した。

(本文は2ページ以内にまとめること)